

住宅メーカーは、自社が建設した建物が地震で被災した場合に、無料で再建するビジネスモデルを商品として提供しています。これが成り立つのも100世帯で2～3世帯を支えるという計算式が成り立つからです。今回の東日本大震災でもこのビジネスモデルが成立する事が分かっています。

この共済制度は市町村だけ都道府県だけでは分母が分子を支え切れない為、オールジャパンで対処する必要があります。残念ながら今の地震保険は、被災地になりそうな地域の一部の人が分母の保険です。この制度では、分母も被災してしまい、支えあいの構図になりません。事実、地震保険では被災した場合、払い戻しは少額で、保険金ばかり高くてビジネスモデルとしては成立していません。だからこそ、このオールジャパンの耐震補強共済制度が必要です。

この制度を構築すれば、公助、すなわち公的資金による高額な支援費用の負担を抑制できます。

私たち首都圏4都県議会民主党は、この事を更に研究し、実現に向け、取り組んでまいります。

(2) 地盤情報のデータベース化について

液状化対策に必要不可欠な地盤情報は、縦割り行政の弊害で国、都道府県、市町村などの行政各部署にデータが散在しています。この地盤情報をデータベース化して液状化対策に活用すべきです。それらの地盤情報を統一して活用するためのデータベース化を行うために新法が必要と思われます。

(3) DIGの徹底的活用

ありきたりの防災訓練は意味がありません。なぜなら、地元の実情に合わず役に立たないからです。各個人の生活環境を前提にした想定と準備が必要です。だからこそ、災害図上訓練「DIG」をもっと多用すべきです。

災害図上訓練「DIG」は、参加者が地域の地図を囲みながら、地域の課題を発見し、災害対応や事前対策を考える実践的な訓練です。自主防災組織等で毎年1回は実施すべきだと考えます。

残念ながら「DIG」を活用した訓練を実施したケースをほとんど聞きません。いいものがあるのにあまり活用されていない事に危機感を持ちます。

ちなみに最も先進的である静岡県では、平成13年以降、実施回数は2200回を超え、参加者延べ人数は13万人以上を数えます。静岡では1年間に「DIG」参加者が1万人以上いる計算です。

今後、「DIG」の活用は、単に実施回数ではなく参加者数をしっかり把握して、延べ参加者数を大幅に増やす目標値を設定すべきです。その為の環境整備を進める必要があります。